

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年2月10日
【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】 片倉チッカリン株式会社
【英訳名】 Katakura Chikkarin Company Limited
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西見 徹
【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】 東京(5216)代表6611番
【事務連絡者氏名】 専務取締役経理本部長 嶋田 豊
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】 東京(5216)代表6611番
【事務連絡者氏名】 経理部長 清水 達也
【縦覧に供する場所】 片倉チッカリン株式会社関東支店
(千葉県袖ヶ浦市北袖13番地)
片倉チッカリン株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市港区船見町6番地)
片倉チッカリン株式会社関西支店
(兵庫県姫路市飾磨区細江1050番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	13,735	13,960	19,966
経常利益又は経常損失()	(百万円)	136	400	326
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	119	85	513
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	144	71	546
純資産額	(百万円)	11,082	10,750	10,679
総資産額	(百万円)	20,438	20,604	21,594
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	5.62	4.01	24.14
自己資本比率	(%)	54.2	52.2	49.5

回次		第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	2.33	1.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、第97期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第96期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第96期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災や原子力発電所の事故の影響により急激に失速した後、徐々に回復基調にありましたが、急激な円高、欧米の金融・財政不安などの国内外における経済不安定要因もあり、厳しい状況が続いております。

肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化や後継者不足など農業の構造的問題と地震と津波による被害、作付けや出荷の制限、風評被害、たばこの廃作募集などにより、農業生産の本格的な回復には至らない状況が続いております。また、今後の作付けにつきましても、震災被害や放射線被害からの完全回復には時間がかかる状況にあります。

このような厳しい事業環境の下、当社グループは今年度よりスタートした新中期3カ年計画「復活2013」に基づき、肥料事業分野では「安全・安心・良食味」の農産物生産に適した有機関連製品を中心に、各地域のニーズにきめこまかく対応した生産・販売体制の構築と、経費の削減による収益力の向上に注力しました。非肥料事業分野では化粧品関連製品の商品開発と拡販、食品・農産物の産地開拓と拡販に努めました。また、被災した塩釜工場は11月に操業を再開致しました。

当該期間におきましては、災害による損失117百万円を計上致しましたが、肥料事業における震災による前年度未出荷遅れ分の挽回と2度の肥料価格改定に伴う値上げ前の前倒し出荷があり、営業成績は売上高13,960百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益368百万円、経常利益400百万円、四半期純利益85百万円となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

肥料事業は、前述の要因から業績は順調に推移し、売上高は12,271百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益は447百万円となりました。

飼料事業は、販売数量と販売単価がともに減少し、売上高は664百万円（前年同四半期比14.1%減）、セグメント利益は31百万円（前年同四半期比35.2%減）となりました。

不動産事業は、売上高は311百万円（前年同四半期比4.4%減）、セグメント利益は211百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

その他事業は、化粧品関連及び食品・農産物関連が伸び悩み、売上高729百万円（前年同四半期比0.0%減）、セグメント損失8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末（以下「当第3四半期末」という。）の資産の合計は20,604百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）に比べ989百万円減少しました。これは、主に現金及び預金が1,229百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期末の負債の合計は9,854百万円となり、前年度末に比べ1,060百万円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金が725百万円減少したこと、短期借入金が568百万円減少したこと、及び長期借入金が227百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期末の純資産の合計は10,750百万円となり、前年度末に比べ70百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が85百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の49.5%から52.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は141百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,474,562	21,474,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	21,474,562	21,474,562		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		21,474		3,549		3,072

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 185,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,987,000	20,987	
単元未満株式	普通株式 302,562		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,474,562		
総株主の議決権		20,987	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
片倉チッカリン株式会社	東京都千代田区九段北 1丁目13番5号	185,000		185,000	0.86
計		185,000		185,000	0.86

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,085	855
受取手形及び売掛金	4,988	5,106
商品及び製品	2,610	2,557
仕掛品	105	100
原材料及び貯蔵品	2,223	2,803
その他	380	298
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	12,391	11,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,782	2,619
機械装置及び運搬具	1,321	1,231
土地	3,613	3,606
その他	125	269
有形固定資産合計	7,843	7,727
無形固定資産	30	29
投資その他の資産		
その他	1,354	1,152
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	1,328	1,127
固定資産合計	9,202	8,883
資産合計	21,594	20,604

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,751	3,025 ₃
短期借入金	3,855	3,287
未払法人税等	34	157
賞与引当金	98	37
災害損失引当金	195 ₁	99 ₁
その他	1,432	1,516 ₃
流動負債合計	9,368	8,124
固定負債		
長期借入金	122	350
退職給付引当金	728	651
役員退職慰労引当金	185	229
その他	509	498
固定負債合計	1,545	1,730
負債合計	10,914	9,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,549	3,549
資本剰余金	3,083	3,083
利益剰余金	4,112	4,198
自己株式	65	65
株主資本合計	10,681	10,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	15
その他の包括利益累計額合計	1	15
純資産合計	10,679	10,750
負債純資産合計	21,594	20,604

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	13,735	13,960
売上原価	11,260	10,958
売上総利益	2,475	3,001
販売費及び一般管理費	2,630	2,633
営業利益又は営業損失()	155	368
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	4	4
その他	50	59
営業外収益合計	54	65
営業外費用		
支払利息	32	25
その他	4	7
営業外費用合計	36	32
経常利益又は経常損失()	136	400
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
固定資産売却益	14	0
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産除売却損	23	23
災害による損失	-	117
その他	76	13
特別損失合計	100	154
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	222	245
法人税、住民税及び事業税	102	160
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	103	160
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	119	85
四半期純利益又は四半期純損失()	119	85

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	119	85
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	14
その他の包括利益合計	24	14
四半期包括利益	144	71
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144	71

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1. 原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べ処理しております。
2. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によりしております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の48.9%から65.1%となります。</p> <p>この税率変更により、当第3四半期連結累計期間における未払法人税等は39百万円増加し、法人税等は同額増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																		
<p>1. 災害損失引当金の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産の撤去費用</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td> " 原状回復費用等</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>195</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>株式会社タイムコーポレーションの銀行借入13百万円に対して保証類似行為を行っております。</p>	固定資産の撤去費用	109百万円	" 原状回復費用等	86	計	195	<p>1. 災害損失引当金の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産の撤去費用</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td> " 原状回復費用等</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>株式会社タイムコーポレーションの銀行借入6百万円に対して保証類似行為を行っております。</p> <p>3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>0</td> </tr> </table>	固定資産の撤去費用	44百万円	" 原状回復費用等	54	計	99	受取手形	80百万円	支払手形	0	設備関係支払手形	0
固定資産の撤去費用	109百万円																		
" 原状回復費用等	86																		
計	195																		
固定資産の撤去費用	44百万円																		
" 原状回復費用等	54																		
計	99																		
受取手形	80百万円																		
支払手形	0																		
設備関係支払手形	0																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)						
<p>2. 当社グループの主力事業である肥料事業は、需要期に季節性があり、春先の1月から4月に需要が集中すること、及び気象・天候によって需要量が変動するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は他の四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と比べ高くなっております。</p>	<p>1. 東日本大震災により前連結会計年度より後に発生した損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>塩釜工場操業休止費用</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>その他復旧費用等</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117</td> </tr> </table> <p>2. 左記に同じ。</p>	塩釜工場操業休止費用	93百万円	その他復旧費用等	23	計	117
塩釜工場操業休止費用	93百万円						
その他復旧費用等	23						
計	117						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 465百万円	減価償却費 420百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	85	4	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	63	3	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,943	773	288	13,006	729	13,735		13,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高			36	36		36	36	
計	11,943	773	325	13,042	729	13,772	36	13,735
セグメント利益又は 損失()	69	48	215	194	24	170	325	155

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 325百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,271	664	295	13,231	729	13,960		13,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高			15	15		15	15	
計	12,271	664	311	13,246	729	13,975	15	13,960
セグメント利益又は 損失()	447	31	211	690	8	682	314	368

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 314百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(円)	5.62	4.01
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	119	85
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	119	85
期中平均株式数(千株)	21,294	21,289

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月 9日

片倉チッカリン株式会社

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉チッカリン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施させる質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉チッカリン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。